

■ 東日本大震災の復興に関する提言について

大区分	区分	実施レベル	実施すべき事項
震災復興総合支援モデルの構築	<p>(提言1) 個別施策の最適化の復興支援は、投資が重複するなど膨大なコストを必要とする。そのため、各分野が総合協力するワークフレームの構築とそれを支援するシステムを構築することで、効果的な復興支援と今後の震災復興支援モデルを構築する。</p>	震災メカニズムと被災分析	道路、ライフライン、建物、農地の塩害の総量把握と被災メカニズムの分析
		津波に対する防災レベルの評価	津波に対する防災レベルの限界について評価
		放射能汚染の影響評価・バリアの設定	判定基準と時空間分析による危険領域の設定と観察(大気中及び土壌、海洋への流失と蓄積)
	<p>(提言2) 業種別の分野間の壁を越えて産学官の連携で情報の集積を行い、体系化と分類を行い、GISによりライブラリーとして一元管理を行い、総合的な被災分析及び効果的な復興支援に資する。</p>	国土の復興とリスク分析	放射能の汚染除去や塩害除去の総コストと効果及び安心の保障
		放射能の汚染除去や塩害除去の長期化に関する提言(無害化のためのスケジュールと手法)	
		国土基盤の道路及びライフラインの効果的な投資と復興計画	
	ライフサポートの初期初動レベル	避難地への非難、被災者救助活動、危険区域設定	
		食糧、燃料、救援物資、仮設トイレなどの提供	
		福祉サポート情報の提供	
		医療サポート情報の提供など	
	ライフサポートの復興レベル	住宅情報の提供(仮設住宅の建設・安全地域への移住など)	
		就職の斡旋情報の提供	
		農業・畜産業などの被災者支援・救済制度及び国有地を代替地の提供	
		漁業・農業・畜産業などの被災者支援として地方での受入れ助成制度の構築	
		弱者・高齢者のための医療福祉サポート制度の構築	
<p>(提言3) 効果的な復興支援を行うため、危険区域の明確化や補償水準を示して自律を支援すると共に、安心・安全を優先した生活空間と生活を保障する。</p>	ライフサポートの保障レベル	個人の生命と財産の保障(土地・建物の権利及び価値の復元と補償)、被害額の算定など	
	個人の権利の保障(債務・債権の補償や損失補てんなど)		
	国及び東京電力が損失資産の買取、代替地の提供など		